



地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について

平成30年6月1日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

制度のポイント

○志のある企業が地方創生を応援する税制

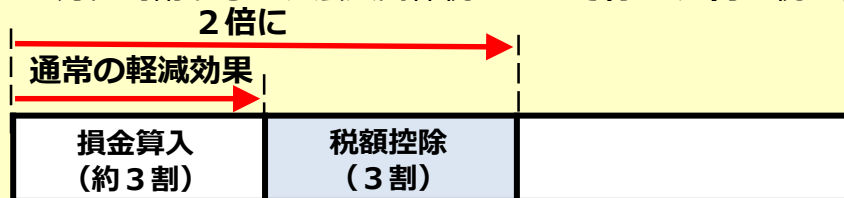
⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、**税額控除**の優遇措置

○企業が寄附しやすいように

例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減

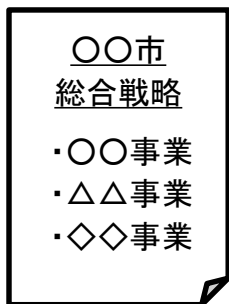
- ・**税負担軽減のインセンティブを2倍に**
- ・**寄附額の下限は10万円**と低めに設定

○寄附企業への経済的な見返りは禁止

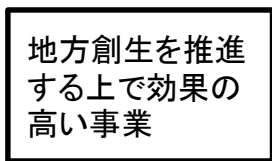


制度活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を
策定



②地方公共団体^{※1}
が地域再生計画
を作成



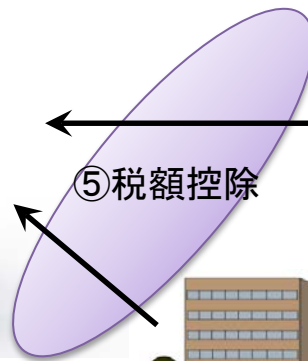
内閣府

③計画の認定

④寄附^{※2}



企業



⑤税額控除

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)



国
(法人税)

※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

認定事業（平成30年3月現在） 472事業 総事業費1,233億円
第1回は5月、第2回は9月、第3回は1月に申請受付予定

企業版ふるさと納税の取組について

1. 平成28年度寄附受入額の多い地方公共団体

① 茨城県境町	77,000千円	(6件)	⑥ 宮崎県	27,600千円	(15件)
② 北海道夕張市	61,636千円	(1件)	⑦ 石川県小松市	25,000千円	(1件)
③ 群馬県前橋市	41,200千円	(6件)	⑧ 福島県	23,800千円	(35件)
④ 岩手県軽米町	34,000千円	(3件)	⑨ 新潟県十日町市	20,574千円	(5件)
⑤ 長崎県	32,800千円	(33件)	⑩ 愛知県安城市	20,000千円	(1件)

2. 自治体に取り組むべきこと

企業の寄附を受け入れるためには、地方公共団体において、以下のような、積極的な取組が必要。

①企業の賛同を得やすい地方創生プロジェクトの立案

- ・立案段階での企業との意見交換
- ・予算編成や企業の意思決定を考慮したプロジェクトの立案とスケジュール管理

②様々な「縁」を活かした、積極的な「営業活動」の実施

- ・「縁」の活用 : 創業地、工場立地、事業の関連性
- ・「営業手法」 : 首長等によるトップセールス、責任者や専門の「営業部隊」の設置、東京事務所の活用

③寄附を行った企業のメリット増大の工夫

- ・感謝状の贈呈
- ・自治体ホームページでの企業名の公表
- ・施設への企業名プレートの設置

地方公共団体名

北海道夕張市

分野

まちづくり

事業名

コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査

全体事業費

1,226,586千円

事業期間

H28~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

主要幹線のある清水沢地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設を整備し、まちのコンパクト化を目指すとともに、地域資源（CBM：コール・ベッド・メタン（石炭層から採取可能な天然ガスであり、市は豊富な資源量が推定されるCBM開発の国内最有力地））を活用するための足掛かりとなる調査を行う。

- ・複合型拠点施設の整備
- ・地域資源（CBM）の包蔵量調査、噴出量データに基づく活用事業規模の決定

【主なKPI】

拠点施設利用者数 H30~H31:74,210人

清水沢地区の新規住居創出数 H28~H31:64戸



複合型拠点施設の完成イメージ

代表的な寄付（予定）者

株式会社ニトリホールディングス（H28年度に約6,000万円を寄附）

ポイント

創業地が北海道である株式会社ニトリホールディングスの似鳥会長が、北海道への恩返しの気持ちで、夕張市に桜の植樹を実施する等、以前から同市と繋がりがあったところ、鈴木夕張市長から直接事業の説明を受け事業趣旨に賛同し、寄附を決定。

地方公共団体名

北海道夕張市

分野

農林水産振興

事業名

攻めの農林業！～夕張百年の計～

全体事業費

93,380千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

市の基幹作物である夕張メロンの生産基盤の安定化を図るとともに、漢方薬としての利用が見込まれる薬木（キハダとホオノキ）を新たな地域資源と位置付けて植栽することにより、地域経済の活性化を図る。

- ・ 夕張メロンのハウスの新設・更新、土壌・土層改良等の生産基盤対策事業等への補助
- ・ 日本一の薬木生産地を目指し、市有林を活用したキハダ・ホオノキの植栽
- ・ 石狩市における茯苓（ぶくりょう、漢方薬を構成する生薬の一種）の実証試験栽培との広域連携

【主なKPI】

薬木植栽総面積 H28:13.66ha → H31:24.00ha

新規雇用者数 H29～H31: 3人

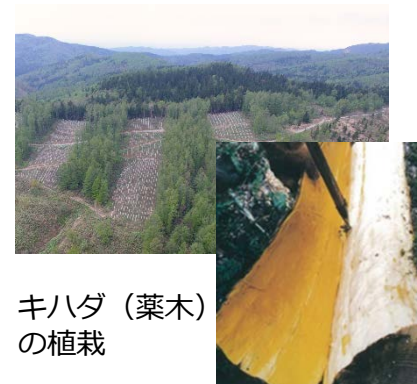
代表的な寄附（予定）者

（株）ツムラ ※他1事業と合わせて総額3億円を寄附予定、（株）ホリ、（株）共立測量設計

ポイント

漢方製剤等の製造販売を行っている医薬品メーカーの（株）ツムラが、子会社（株）夕張ツムラが市内に所在する縁もあり、他1事業と合わせて市に3年間で総額3億円の寄附を決定。

このほか、市長と農協組合長が夕張メロンを用いたお菓子を生産している企業を訪問、夕張メロン生産基盤の安定化に必要な事業の説明を行い、総額1,620万円の寄附を受けることとなった。



キハダ（薬木）
の植栽

寄附の特色

拠点立地型、事業関連型、創業地（出身地）等支援型

地方公共団体名

秋田県

分野

観光振興

事業名

世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト

全体事業費

39,661千円

事業期間

H28~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

世界遺産 白神山地の自然に触れ合う場を提供することで、交流人口の増加と地域の活性化を図るため、白神山地の自然体験ツアーやエコツアーリズムイベントを開催するとともに、ガイドの育成や、登山道・散策ルートへの補修及び新規整備等を行う。

- ・小学生を対象とした自然体験ツアーの開催
- ・「秋田白神祭（仮称）」の開催
- ・新規散策ルートの整備等
- ・白神ガイドの育成

【主なKPI】

白神山地周辺地域の来訪者数 H27:20万人 ⇒ H31:24万人



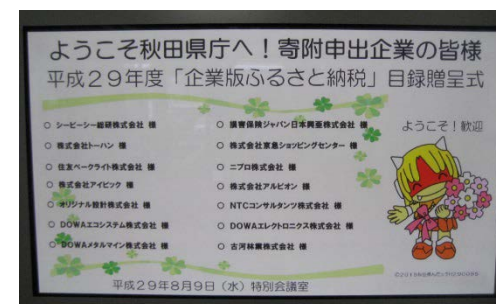
子どもたち向け自然体験の様子

代表的な寄付（予定）者

(株)アルビオン、(株)アイビック、オリジナル設計(株)

ポイント

秋田県藤里町に白神研究所を設置する(株)アルビオン、白神山地周辺の法面工事等を行う(株)アイビック、創業者が県出身者であるオリジナル設計(株)が、県とのご縁をきっかけに、県担当部署からの事業説明や呼びかけを受けて、寄附を決定。



寄附企業から知事への目録贈呈式を開催

地方公共団体名

岡山県玉野市

分野

人材育成・確保

事業名

たまの版地方創生人材育成プロジェクト

全体事業費

144,913千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

地域産業を支える人材を育成し、市外流出を防ぐため、市立玉野商業高等学校へ平成30年4月に工業系学科を新設するとともに、学校や地元企業と連携・協働し、教育活動の充実を図る。

- ・工業系学科の新設
- ・地元企業へのインターンシップ制度の充実、小中学生による職場見学や地元産業の学習を支援
- ・地元企業とのマッチング支援、英語教育の推進等



(株)三井造船の研修施設を活用した授業

【主なKPI】

地元工業系企業就職者数 H32～H33:60人

代表的な寄付（予定）者

三井造船(株) (H29年度6,500万円寄附予定)

ポイント

市立商業高校に工業系学科を新設し、造船業を基幹産業とする地元企業の即戦力として活躍できる優秀な人材を育成する事業に対し、市内において創業し、現在も事業所を持つ三井造船(株)が創立100周年を記念して6,500万円の寄附及び研修施設の新設整備など、総額1億円相当額の支援を決定。

寄附集めにおいては、市独自で企業版ふるさと納税にかかるパンフレットを作成・配布、市長によるトップセールス時の際にも活用。



地方公共団体名

島根県仁多郡奥出雲町 (おくいずもちょう)

分野

農林水産振興

事業名

遊休農地を活かした エゴマ栽培による地域活性化事業

全体事業費

20,990千円

事業期間

H29~H31

事業概要・KPI

【事業概要】

地域ブランドの確立と六次産業化を目指し、血管疾病の予防に効果があると期待され、年々需要が増しているエゴマの生産を安定させ、販売を促進するため、生産団体等に対し、農業機械の購入や商品開発等に係る経費を助成する。

- ・コンバイン・乾燥機の購入等に対する助成
- ・有機エゴマの商品開発経費や販売促進支援に対する助成
- ・生産農家に対して出荷量に応じた経営所得安定対策交付金を交付

【主なKPI】

エゴマ出荷量 H28:6,000kg → H31:12,600kg

代表的な寄附（予定）者

カネダ(株)

ポイント

同町産のエゴマをカネダ(株)のグループ会社が販売しており、そのご縁で同町の取り組みに賛同されたカネダ(株)が寄附を決定。

寄附集めにおいては、定期的な企業訪問の際に、町職員が企業版ふるさと納税の制度及び町が行う地方創生事業の趣旨等を丁寧に説明し、PRを行っている。



有機エゴマの種

地方公共団体名

佐賀県鳥栖市（とすし）

分野

観光振興

事業名

スタジアムリニューアルによる魅力向上プロジェクト

全体事業費

686,000千円

事業期間

H29～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

Jリーグ「サガン鳥栖」のホームスタジアムであるベストアメニティスタジアムの改修工事を実施し、併せて、スタジアム内にミュージアムコーナーを整備する。

- ・ チームカラーを取り入れたスタジアムの支柱や外壁等への塗装工事
- ・ スタジアム内にサガン鳥栖の歴史やサッカー文化、ホームゲームの高揚感に触れることのできるミュージアム機能の追加

【主なKPI】

スタジアム年間来場者数 H28:213,714人 → H31:238,000人

代表的な寄附（予定）者

(株)Cygames

ポイント

社長が佐賀県出身であり、サガン鳥栖のオフィシャルスポンサーである(株)Cygamesが3年間で事業費の全額となる総額6億8,600万円の寄附を行うことを決定。

同社はこれまでも、サガン鳥栖を通じた地域活性化の取組を支援してきた経緯があり、スタジアムの改修によって市民に誇りを持ってもらい、訪れるサポーターにたくさんの魅力を感じてもらいたいとの思いから、本プロジェクトへの寄附の申し出に至った。



急傾斜の観覧スタンドはピッチとの距離が非常に近く、臨場感抜群

地方公共団体名

長崎県

分野

人材育成・確保

事業名

地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト
～奨学金返済アシストと県立大学の充実～

全体事業費

1,533,341千円

事業期間

H28～H31

事業概要・KPI

【事業概要】

若者の県内就職を促進するため、県内で製造業、建設業、観光関連産業、保険業・金融業などの分野に就職した者に対して学生時代に受給した奨学金の返済を支援するとともに、地域の即戦力となる人材を育成し学生の地元定着を促進するために、県立大学における施設整備等を行う。

- ・奨学金返済支援事業を制度化等

【主なKPI】

支援候補者のうち当該年度末に卒業し県内に就職する者 H28～H31 : 55人



寄附協力企業の地方拠点オフィス

代表的な寄附（予定）者

株式会社カネミツ（H28年度に700万円を寄附）チューリッヒ保険会社（H28年度に100万円を寄附）ほか計21社

ポイント

長崎県に工場・リサーチセンターを設置する株式会社カネミツ、顧客対応専門のオフィスを設置するチューリッヒ保険会社等が寄附を決定。

当制度のPR担当を課内に置き、関係部局等と連携のうえ、県内に工場がある企業などに対して積極的にPR活動を実施したところ、本事業以外の2事業を含めた全体でH28年度に3,280万円（計33件）の寄附を受領。また、県HPや寄付金募集パンフレットにおいて、寄附企業について紹介し、企業のPRにも努めている。

都道府県における「企業版ふるさと納税推進リーダー」について

目的

- 企業版ふるさと納税の都道府県や市町村における活用を促進するため、都道府県の推進リーダーを登録し、一覧化※することにより、推進体制の見える化を図る。

※推進担当者は内閣府HPにおいて公表

登録対象・概要

- 各都道府県の職員で、企業版ふるさと納税の推進に取り組むもの
- 登録は2名（うちとりまとめ担当1名（原則課長級以上）、実務担当1名）

※必要に応じて、それ以上の登録も可（例、管内市町村への推進担当を別途設ける場合など）

推進リーダーの役割

役割	具体的な対応
活用の働きかけ	①都道府県の地方創生プロジェクトへの活用促進（庁内での働きかけ） ②管内の市町村や企業・経済団体への働きかけ、説明会開催（年1回以上） ※サテライトオフィス等の国のアウトリーチ支援とも連携して実施
質問対応	③企業からの質問や相談への対応
ノウハウの共有	④各都道府県内の優良事例の周知 ⑤国主催の推進リーダー研修会（年1回以上）等を通じた優良事例やノウハウの共有
進捗管理	⑥各都道府県（都道府県分・市町村分）の寄附見込件数・寄附見込額の共有、全国目標の設定 ※国においても都道府県の進捗を把握

今後のスケジュール・国の担当者

平成30年	5月21日～25日	平成30年度第1回地域再生計画認定申請受付期間
	7月上旬	平成30年度第1回地域再生計画認定
		平成28, 29年度寄附実績公表
		推進リーダーを集めた第1回研修会の開催 各都道府県（都道府県分・市町村分）の寄附見込件数・寄附見込額の共有
	以降	各都道府県主催の管内説明会開催（市町村、企業・経済団体向け）
9月	平成30年度第2回地域再生計画申請受付	
平成31年	1月	平成30年度第3回地域再生計画申請受付
	6～7月	国主催の推進リーダー研修会（年1回以上）等を通じた優良事例やノウハウの共有、前年度設定した寄附見込件数・寄附見込額の検証

<国の相談窓口> 制度一般、広報・普及啓発、計画の認定に関するご質問はこちら

相談内容	担当課	連絡先
制度・法令に関すること	内閣府地方創生推進事務局 高野、田澤	03-6257-1421
広報・普及啓発に関すること	内閣府地方創生推進事務局 寺田、長門	03-6257-1421
地域再生計画の認定に関すること	内閣府地方創生推進事務局 烏川、塩谷	03-5510-2475